



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 持田製薬株式会社

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 坂田 中

TEL 03-3358-7211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,361	7.0	7,061	65.4	7,201	65.5	4,815	55.5
27年3月期第2四半期	42,413	△6.4	4,270	△46.2	4,350	△45.9	3,097	△29.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,642百万円 (35.0%) 27年3月期第2四半期 3,439百万円 (△28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	242.50	—
27年3月期第2四半期	154.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	129,454	101,809	78.6
27年3月期	127,557	98,670	77.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 101,809百万円 27年3月期 98,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
28年3月期	—	67.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	67.50	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.1	10,000	△14.5	10,200	△14.4	7,000	△7.2	352.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	21,100,000 株	27年3月期	21,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,242,194 株	27年3月期	1,240,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,858,476 株	27年3月期2Q	20,081,834 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成27年11月5日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費	10
(2) 主要製品の売上高	11
(3) 医薬品開発状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められるなか、企業間競争も加速しており、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は前期に引き続き、グループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を推進いたしました。医薬品関連事業では、重点領域の循環器、産婦人科、皮膚科、救急、及び精神科にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、453億6千1百万円、前年同期比7.0%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は、高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が前年同期売上高を下回りましたが、抗うつ剤「レキサプロ」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」及びバイオ後続品を含む後発品等が前年同期売上高を上回り、売上高は432億9千9百万円、前年同期比7.2%の増収となりました。

ヘルスケア事業は、市場成長が鈍化傾向にあり、また競争も激化しているなかで、抗真菌剤配合シャンプー・リンス等の抗菌ケア製品「コラージュフルフルシリーズ」が堅調に推移し、売上高は20億6千2百万円、前年同期比1.8%の増収となりました。

次に当第2四半期連結累計期間の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増に伴う売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費が前年同期を下回ったことにより、営業利益は70億6千1百万円で前年同期比65.4%の増益、経常利益は72億1百万円で前年同期比65.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は48億1千5百万円で前年同期比55.5%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、創薬研究所は独創的グローバル新薬の創製を目指して、中枢神経疾患、糖尿病・肥満の2分野にテーマを集中して活動いたしました。外部研究機関との共同研究等により研究活動の効率化を図り、統合失調症治療薬、疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）及び糖尿病治療薬の導出活動にも積極的に取り組んでおります。

臨床開発面では、「レキサプロ」の社会不安障害の効能追加について承認申請中です。潰瘍性大腸炎治療剤「MD-0901」はこのたび承認申請を行いました。「ディナゲスト」については、子宮腺筋症の効能追加の臨床第Ⅲ相試験を実施中、機能的月経困難症の効能追加の臨床第Ⅱ相試験を実施中です。関節リウマチ治療薬として用いられるエタネルセプトのバイオ後続品「LBEC0101」については臨床第Ⅲ相試験を実施中です。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は55億9千9百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,294億5千4百万円となり、前連結会計年度末比で18億9千6百万円増加いたしました。

資産の増加は、主に現金及び預金やたな卸資産が減少しましたが、有価証券が増加したためです。負債の減少は、主に未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したためです。純資産の増加は、主に配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、305億9千5百万円となり、前連結会計年度末比で30億3千9百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより70億6千万円の収入（前年同期は11億1千万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより85億6千9百万円の支出（前年同期は11億4千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより15億3千万円の支出（前年同期は20億7千6百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、今後も厳しい状況が継続すると考えられますが、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,016	27,475
受取手形及び売掛金	26,002	26,407
有価証券	11,339	19,840
商品及び製品	12,433	11,984
仕掛品	1,932	1,289
原材料及び貯蔵品	4,424	4,145
繰延税金資産	2,598	2,496
その他	2,158	1,433
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	91,904	95,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,695	6,547
機械装置及び運搬具（純額）	2,444	2,604
土地	6,093	5,772
その他（純額）	1,388	1,394
有形固定資産合計	16,622	16,318
無形固定資産	509	478
投資その他の資産		
投資有価証券	12,628	12,019
繰延税金資産	1,585	1,665
その他	4,306	3,898
投資その他の資産合計	18,520	17,583
固定資産合計	35,652	34,380
資産合計	127,557	129,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,762	6,244
電子記録債務	2,482	2,794
短期借入金	500	500
未払法人税等	393	1,966
賞与引当金	2,515	2,261
その他の引当金	835	622
その他	7,954	6,996
流動負債合計	22,443	21,385
固定負債		
退職給付に係る負債	5,732	5,686
その他	710	571
固定負債合計	6,443	6,258
負債合計	28,886	27,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	91,884	95,210
自己株式	△6,261	△6,275
株主資本合計	94,723	98,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,687	4,365
退職給付に係る調整累計額	△740	△591
その他の包括利益累計額合計	3,947	3,774
純資産合計	98,670	101,809
負債純資産合計	127,557	129,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,413	45,361
売上原価	16,170	18,178
売上総利益	26,243	27,183
返品調整引当金繰入額	—	1
返品調整引当金戻入額	10	—
差引売上総利益	26,253	27,182
販売費及び一般管理費	21,983	20,120
営業利益	4,270	7,061
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	70	97
その他	60	68
営業外収益合計	140	176
営業外費用		
支払利息	11	7
支払手数料	10	10
為替差損	32	12
その他	5	6
営業外費用合計	59	36
経常利益	4,350	7,201
特別利益		
投資有価証券売却益	—	156
特別利益合計	—	156
特別損失		
固定資産除売却損	6	18
減損損失	—	397
特別損失合計	6	416
税金等調整前四半期純利益	4,344	6,941
法人税等	1,247	2,125
四半期純利益	3,097	4,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,097	4,815

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,097	4,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△321
退職給付に係る調整額	46	148
その他の包括利益合計	342	△172
四半期包括利益	3,439	4,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,439	4,642

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,344	6,941
減価償却費	1,480	1,319
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△156
固定資産除売却損益 (△は益)	6	18
減損損失	—	397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△257	△254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	174
受取利息及び受取配当金	△80	△107
支払利息及び支払手数料	21	17
売上債権の増減額 (△は増加)	2,280	△405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,988	1,370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	549	682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△1,205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△324	△1,229
その他	△342	△266
小計	5,396	7,297
利息及び配当金の受取額	79	106
利息及び手数料の支払額	△21	△17
法人税等の支払額	△4,344	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,700	△3,200
定期預金の払戻による収入	3,700	3,700
有価証券の取得による支出	—	△8,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,152	△848
投資有価証券の売却による収入	—	284
その他	5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△8,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△187	—
配当金の支払額	△1,851	△1,486
自己株式の取得による支出	△10	△14
自己株式の売却による収入	1	0
その他	△27	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,076	△1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,112	△3,039
現金及び現金同等物の期首残高	35,753	33,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,641	30,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

	平成27年3月期	平成28年3月期
第2四半期	605 百万円	1,005 百万円
通 期	1,272 百万円	(予) 1,500 百万円

2. 減価償却費

	平成27年3月期	平成28年3月期
第2四半期	1,480 百万円 (うち、有形 909 百万円)	1,319 百万円 (うち、有形 905 百万円)
通 期	3,006 百万円 (うち、有形 1,937 百万円)	(予) 2,800 百万円 (うち、有形 1,900 百万円)

3. 研究開発費

	平成27年3月期	平成28年3月期
第2四半期	6,648 百万円 (売上高比 15.7%)	5,599 百万円 (売上高比 12.3%)
通 期	11,777 百万円 (売上高比 13.5%)	(予) 14,000 百万円 (売上高比 15.6%)

(2) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(平成28年3月期 第2四半期実績)

(単位：億円)

製 品 名	前 期 平成27年3月期		当 期 平成28年3月期		対前年 同四半期 増減率 (%)
	第2四半期 実績	年間 実績	第2四半期 実績	年間 見込	
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	149	289	134	250	△ 10
抗うつ剤 レクサプロ	35	86	51	140	+ 44
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	43	96	56	101	+ 30
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	50	96	47	91	△ 8
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 ترامセット	15	33	22	49	+ 48
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	8	18	8	19	△ 1
抗ウイルス剤 アラセナーA	9	19	9	18	△ 3
膝炎・ショック治療剤 ミラクリッド	7	14	7	13	△ 4
真菌症治療剤 フロリード	6	11	6	11	△ 2
尖圭コンジローマ・日光角化症治療薬 ベセルナ	4	8	4	9	+ 6
速効型食後血糖降下剤 ファステック	5	10	4	9	△ 20
自律神経調整剤 グランダキシン	5	9	4	9	△ 9
後発品	35	80	47	90	+ 34
スキンケア製品	20	40	20	41	+ 2

※アテレックは、アテディオを含む

※レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算

(3) 医薬品開発状況

医薬品開発状況

開発番号(製品名、一般名など) : 導入先など			
開発段階	適応症	剤型	備考
MLD-55(レキサプロ、エシタロプラム) : デンマーク ルンドベック社から導入			
申請中	社会不安障害	経口剤	<効能追加>
MD-0901(未定、メサラジン) : 英国 シャイアー・ファーマシューティカल्ズ・グループ社から導入			
* 申請中	潰瘍性大腸炎	経口剤	
MJR-35(テイナゲスト、ジエノゲスト) : 独国 イエナファーム社(ハリエル・ヘルスケア社)から導入			
臨床第Ⅲ相	子宮腺筋症	経口剤	<効能追加>
臨床第Ⅱ相	機能性月経困難症	経口剤	<効能追加>
LBEC0101(未定、エタネルセプト) : 韓国 LGライフサイエンス社から導入			
臨床第Ⅲ相	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品

*平成28年3月期 第1四半期決算短信(平成27年7月31日公表)からの変更点